

11 番（小川義昭君）

いずれにしても、国からの指示、国からの要請だからつくる、そういう他人事ではないんです。これはやっぱり市として、もうそういったことは早急にある程度全体的なこと、総合的なことをこれから考えていく必要が私はあると思います。しっかりとこれから財政も非常に厳しい状況です。こういったものでよろしく願いいたします。それでは、最後の質問になります。

本市の技術系職員の育成についてお伺いします。

公共施設等の維持管理、更新などに係る体制が十分に機能しない要因の一つには、技術的ノウハウを持った技術職員に限られており、総合的な技術力不足が挙げられるのではないのでしょうか。

土木は経験工学とも言われており、技術者が現場での実務経験を積み、それが世代間で継承されていくことにより、技術的ノウハウの確保・蓄積が可能となります。これまで申し述べてきましたように、本市における公共施設等の維持管理・修繕・更新が不可避である一方、それを支える人的資源である技術者不足がより深刻化しており、今後の課題と言ってもいいのではないのでしょうか。

昨年 11 月、国土交通省が全国 8 ブロックで実施した平成 29 年度の秋季地方ブロック土木部長等会議において、土木分野における発注行政の課題が問題となり、特に、技術系職員の不足などマンパワーに不安を抱える市町村への支援や補完体制への構築が自然災害への対応と公共工事事確法の一層の浸透・徹底を図る上で大きな焦点となるようであります。

そこで質問します。

今年度の新規技術系職員の応募状況と採用実績及び今後の採用計画。

過去 5 年間の技術系退職者の状況と技術系職員の配置状況。 新年度の技術系職員配置計画（案）について。

技術継承を重視した人材育成が必要と考えますが、本市での人材育成制度について。今後、技術伝道者や特定分野の専門性を持つゼネラリストの育成が重要と考えますが、どのようにお考えでしょうか、お答え願います。